



環境モデル都市横浜が目指す 低炭素都市構造への転換について

横浜市温暖化対策統括本部長

信 時 正 人

1. チャレンジングで多様な横浜

人間に人格があるように、都市には都市格があります。その都市格をまず知ることから色々な施策は始まると思うのです。横浜市はすべての施策でそうしているとは言いませんが、私の管轄する地球温暖化対策については、少なくともまず、横浜という市の特徴を考えていくことを基本に据えて進めてきています。

一つ目は、チャレンジングな気風、というものが挙げられます。1859 年、アメリカのペリー提督がたった 100 軒しかなかった寒村であった横浜に上陸し、日本の開国が為されましたが、それ以来 152 年、横浜は殖産興業の中で海外からの文化や技術を導入する窓口として、実験都市の様相を呈し、多くの実業家が夢を持って集結し、新しい事業を生み出し日本の近代化の核としての役割を持ちました。鉄道、生糸、電信・電話、上下水道、ガス、ホテル、クリーニング、競馬、石けん、麦酒、アイスクリーム…等々、数々の事業が横浜から立ち上がりました。横浜は、宿場町、城下町、門前町ではなく、ベンチャー町と名付けたい、と思っているくらいです。三日いれば浜っこ、と呼ばれる位オープンな横浜の開かれた雰囲気とチャレンジングな市民文化が根底にあります。

もう一つは、多様性、です。まず、都市部と活気ある農村部を持っています。MM21 に代表される近代的な都市部と、小松菜の出荷額が全国市町村別で 1 か 2 位、キャベツが同 10 位というような農地も特色です。特に最近の地産地消ブームにより地元野菜が人気になっています。二つ目は、近代的な建物と開国当時の歴史的建造物の混在です。新と旧のほど良いコントラストを見せています。更に、地形的にも、市の東側は平地であるのに対して、市の西側では谷戸という谷と丘が重層的に重なり合う、独特の地形が連なっています。もう一つ上げるとすれば、多文化共生と言う面です。日本最大の中華街があり、長年に亘って多くの国々の方々と一つの

コミュニティーを形成してきている歴史と文化も横浜では無視の出来ないものです。

こういった都市格をベースに横浜でこういった取組を展開しているのか、を述べていきたいと思えます。

2. 横浜市の脱温暖化に対する取組（CO-DO30 からエコ活へ）

チャレンジングで多様性、という都市格の根底には市民の方々の力というものが流れていると書きました。“市民力”、これを上位概念に据えた施策を打ちだしていくことが横浜の特徴になるはずです。「知の共有・選択肢の拡大、行動促進による市民力発揮で大都市型ゼロカーボン生活を実現」というタイトルで環境モデル都市に応募し、選定されました。市場から社会を変えていく事を標榜したわけです。又、横浜市では、「ヨコハマは G30」運動を 2003 年度から開始し、これまで約 42%という大幅な削減を達成しました。これには、自治会、町内会の市民の方々の十二分なフォローが功を奏しています。この為、去年、世界銀行が選ぶ世界 6 都市の Eco2Cities（環境面と経済面での優位性の有る都市）の一つに選ばれました（他に、シンガポール、シドニー、ストックホルム、クリチバ、バンクーバー）。

この市民力を、今度は地球温暖化対策にも活かして頂こうという事であります。市民力を背景に CO-DO30(コードサンジュウと読む)という自主行動計画を 2008 年 1 月に策定しました。その後“エコ活”というキャッチフレーズに変え、より市民の方々に親しみやすい脱温暖化活動を目指して施策を進めています。

3. 主な施策について

1) 市民力の更なる発揮

・YES (Yokohama Eco School) の展開

NPO、事業者、大学、行政等が実施する環境問題に関連する様々な講座やイベント、シンポジウムなどの活動・取組を横浜市すべてが「学び」の場になるべく YES の統一ブランドのもとに提供するもの。高度な知識を持つ人は更に高みを、関心のない人には切っ掛けを、「いつでも、どこでも、だれにでも」を合言葉に都市の中での啓蒙活動を推進しています。現在 84 団体がネットワークし、参加者は 3 万人を超える状況(2010 年度実績)にあります。

・都市農山村連携

都市と農山村のお互いの良いところを活かし合うべく、交流事業を核にカーボンオフセット、バイオマス技術等を検討すべく都市農山村連携を図っています。今後長く継続していく必要のある温暖化対策には守るべき本物の自然を身近に感じておく必要があります。本市の水源林の

ある山梨県道志村との関係を中心に、北海道下川町等との有機的な連携を図っています。

2) YMPZ (Yokohama Mobility Project Zero)

グローバル本社を横浜市に移した日産自動車と協定を結び、都心部はゼロカーボン、郊外部はローカーボンを目指す交通システムとまちづくりの検討・実施を行なっています。エコ運転の市民への普及から ITS (Intelligent Transport Systems: 高度道路交通システム) を利用した渋滞回避システム等の実証等を目指します。他のメーカーや他業種も入れたオープンな研究調査プラットフォームの設置をしていくことにしています。

3) YGV (Yokohama Green Valley)

環境・エネルギー版シリコンバレーを目指し、横浜の一番南に位置する金沢区で行なうプロジェクトです。緑地と海(市内で唯一の自然海岸がある)、大学、清掃センター、水再生センター、住宅地、1000 社に及ぶ工業団地等が立地しており、環境と経済の両立を目指します。地元の産業界との密接な連携を核として、産官学民の有機的な繋りを築き再生可能エネルギー技術のパイオニア地域とし、実験都市として上手くマネージしながら未来の都市のあり方を考えていく地域としたいと思っています。エネルギーの見える化、EV のカーシェアリング等で地元中小企業とノウハウを持った企業群との連携を行ない推進しています。国内外からの多くの見学者の訪問・研修の出来る一流の環境啓発拠点も目指しています。

4) YSCP (Yokohama Smart City Project) と YGP (Yokohama Green Power)

経済産業省の次世代エネルギー・社会システム実証実験地域に選定され、市内 3 地域 (MM21、港北ニュータウン、YGV) にて、スマートグリッドに基づく新しい社会システムの構築を目指しています。

YSCP では横浜に英知を集結し、事業化し海外(国内)への展開を図ります。実験規模として、HEMS (Home Energy Management System) と太陽光パネルを備えたスマートハウスを 4000 軒、2000 台の EV、27MW の再生可能エネルギー導入を計画。東芝、パナソニック、日産、明電舎、アクセンチュアを幹事企業群とし、その他プロジェクト毎の企業群約 30 社で、現在 12 の実証実験が進んでいます。エネルギーの地産地消、再生可能エネルギーの導入、災害に強いエネルギーシステム等々、これからの街づくりに必要な新しいインフラの実現を目指し、これを基盤にした新しいライフスタイルの実践も視野に入れて進めます。

YGP は太陽光パネルとのセットを具備し YSCP の実証実験に協力してくれるご家庭を募集する事業です。3kW のパネルと HEMS で約 120 万円の価格で提供し、昨年度は 66 世帯が導入、本年度は 1000 世帯の導入を目指し動きはじめています。

3. 21 世紀型都市を目指して

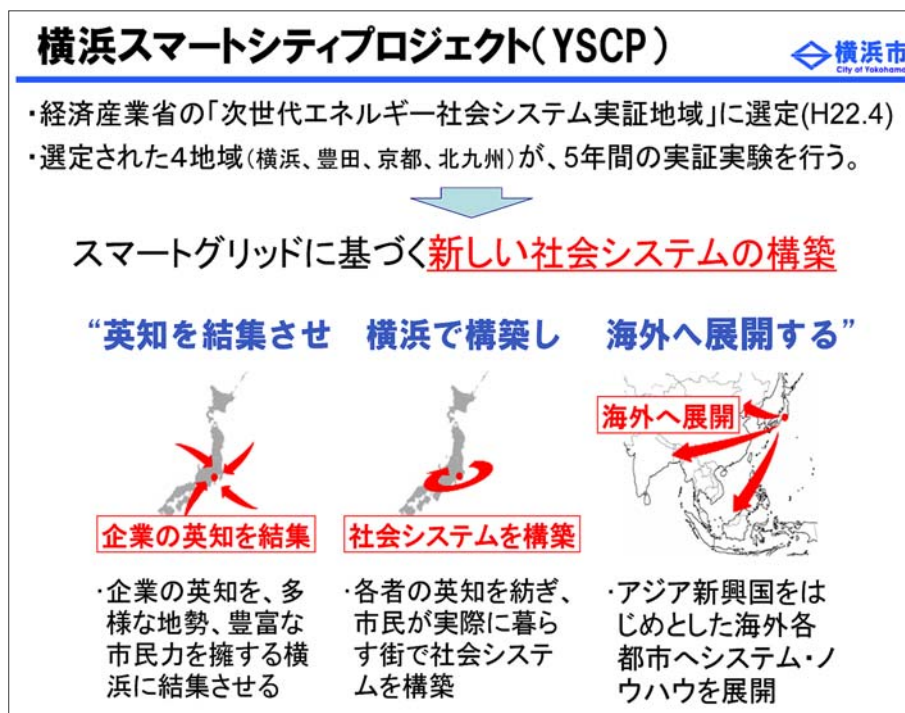
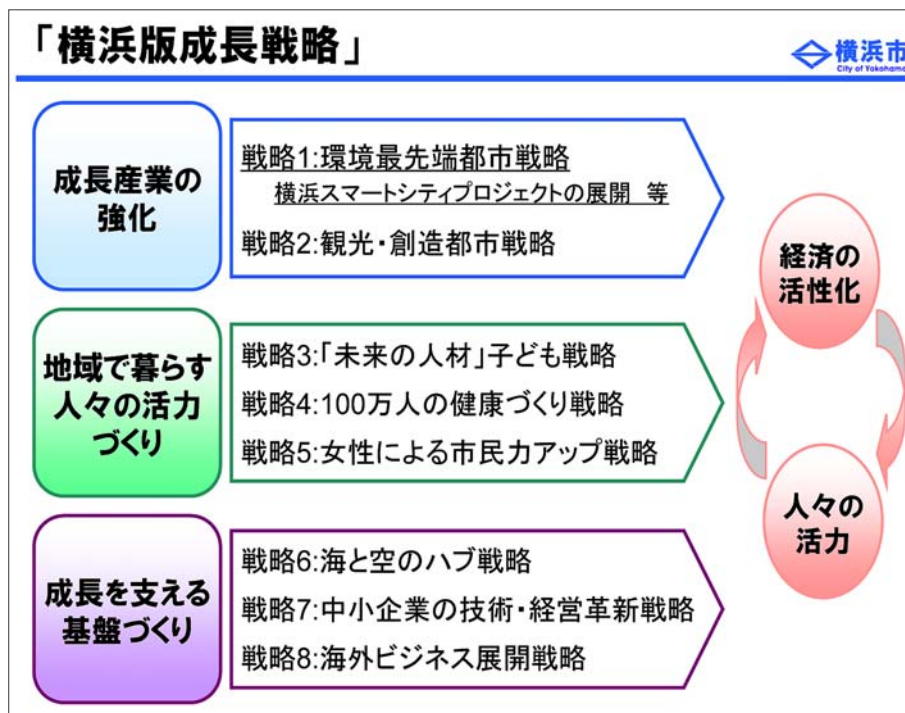
地球温暖化対策や最近注目されている安心・安全・防災対策は、それぞれが独立して居るものではなくトータルな街づくりの中で考えられていくべきものです。一例を挙げれば、EV。街中をEVが走り回っている、と言うことだけではまだ入り口だと思います。例えば、排気ガスを出さないEVを駐車場ではなく、そのまま家の中に入れる事が可能であり、新機軸のデザインで新しい機能を付加した家や町並みのデザインも考えられるべきです。又、市民生活的には、かつての味噌、醤油を借り合ったように、EVは電気を融通しあうご近所付き合いを復活させることが有るかも知れません。先日の東日本大震災の折り、ガソリンがない状況の中で東北ではEVが震災直後の段階でかなりの活躍を見せました。EVは移動手段でもありますが、一種の家電や、効率の良い蓄電池としての役割も今後大きくなるように思います。温暖化対策技術を導入していく事で、都市が新しいインフラを得て、ハードからソフトまで、変わって行く事が出来る、という観点が必要です。EVの事ばかり述べましたが、他の環境技術も規制の緩和等を要請しながら都市を変えていくものになるはずで

先年、横浜で開催した国際会議にいられていた環境先進都市コペンハーゲン市長がこうおっしゃっていました。「我々の目標はCO2排出量を下げることではない。快適で市民に選ばれる都市を如何に作るかだ」。我が意を得たりでした。CO2を下げるために工場等を無くす、ということでは解決にはならない、就業先を失う事の代償は大きすぎます。新しい環境技術を敢然と受け入れつつ、都市として快適性を確保し、住処として選んでもらえる魅力を保持することはこれからの都市に必須です。例えばMM21地区は住商業の混在する高層ビルが立ち並んでいます。アジアの中心都市に近似していると言えますが、そこでのスマートグリッド実証実験は、アジアへの都市輸出において非常に重要な示唆を与えていると思います。そこに住む積極的な市民の行動様式と十分にデザインの施された街並み、食やエンターテインメントの充実が、非常に快適な都市生活を生み、最先端のインフラの上でのワクワクする都市の魅力を生んでいくのではないかと期待しています。

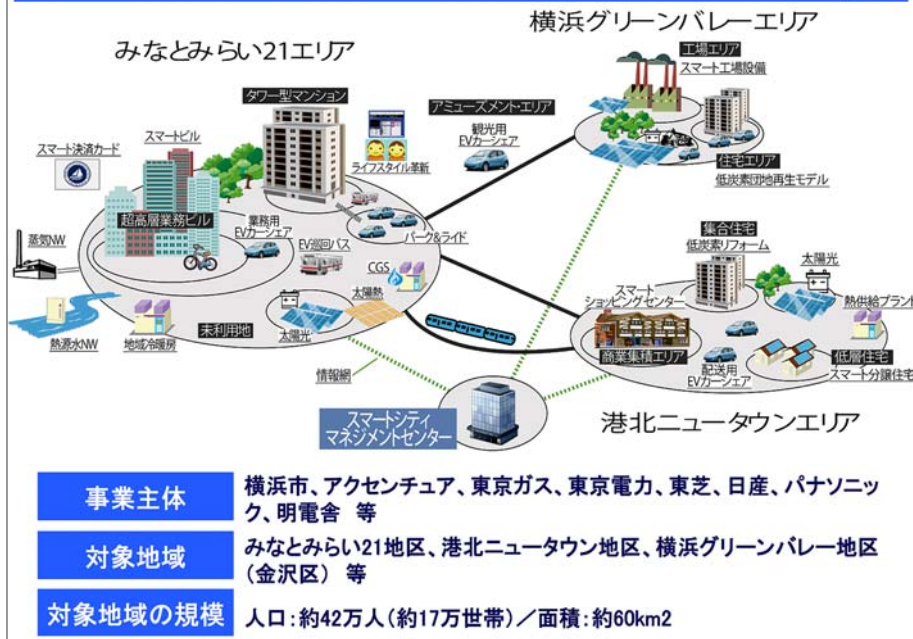
横浜市は、前述の通り国内都市との連携を進めていますが、更にEco2CitiesやC40(世界大都市気候先導グループ:ニューヨーク市 ブルーンバーグ市長が議長、日本では東京都と横浜市が参加)の枠組み等を通して海外の都市との連携も図っています。最先端の都市との連携の中で、都市格と都市格の触れ合い、有機的な連携を元に、地球環境を考え、安全で安心、そして、都市本来のワクワク感のあるクリエイティブで希望を感じられる21世紀型都市をこれからどう作っていくか、それを更にトライしていきたいと思っています。今の日本の大懸案の東北の復興に際しては、これまでの20世紀型の都市作りのノウハウや経験をそのまま利用していくのではなく、都市連携の上、新しい価値観を持ち、環境やITの先端技術で、新しい産業を湧出させ、世

界に誇れる都市を作って行くべきと考えます。横浜市としても機会があれば是非協力をしていきたいと考えています。関西の歴史有る各都市との連携も出来れば嬉しいと思います。

【参考】横浜市における施策の枠組みイメージ



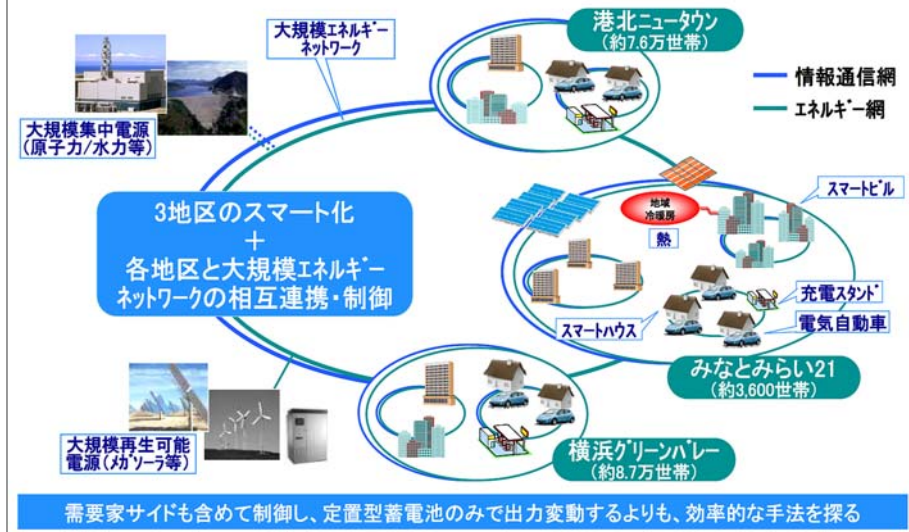
YSCPマスタープラン(全体概要)



地域エネルギーマネジメントシステム (CEMS)



定置型蓄電池と地域内に集中導入された一般世帯向けエネルギーマネジメントシステム (HEMS) や事業者向けエネルギーマネジメントシステム (BEMS) と連携し、地域内で集中導入された再生可能エネルギーの出力変動を吸収する。



■ 筆者略歴

1956年生まれ、和歌山県出身。東京大学工学部都市工学科卒業後、三菱商事勤務、東京大学大学院新領域創成科学研究科特任教授（柏国際キャンパス構想担当）などを経て、2007年に横浜市都市経営局都市経営戦略担当理事に就任、2009年より現職。2010年度国土交通省「環境共生型都市開発の海外展開に向けた研究会」委員、2011年度経済産業省「まちづくりと一体となった熱エネルギーの有効利用について」委員、など。

発行元・問合せ先 公益財団法人都市活力研究所
〒530-0001 大阪市北区梅田 1-12-39 新阪急ビル 9階
TEL 06-6344-2665/FAX 06-6344-2668